



# 令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月6日

上場会社名 ニチモウ株式会社  
コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小島 章伸  
四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3458-4550

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	25,996	3.1	666	54.8	766	27.2	565	10.8
3年3月期第1四半期	26,817	10.1	430	12.1	602	2.2	510	3.2

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 617百万円 ( 8.0%) 3年3月期第1四半期 670百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	164.72	160.47
3年3月期第1四半期	148.66	145.25

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	72,609	17,778	24.3
3年3月期	65,230	17,347	26.4

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 17,655百万円 3年3月期 17,227百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		50.00	50.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.9	2,000	8.2	2,300	2.6	1,600	7.3	466.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	3,787,400 株	3年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	355,041 株	3年3月期	355,041 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	3,432,359 株	3年3月期1Q	3,432,618 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費におけるサービス支出を中心に弱い動きがみられます。一方、設備投資、輸出入等には持ち直しの動きがみられ、感染拡大の防止策を講じながらワクチン接種の実施、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。引き続き、変異株による感染動向や内外経済に与える影響、金融資本市場の変動等には注視が必要となっております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外での水産物の需要・供給の変化やその影響による仕入価格の上昇、営業活動の制限による仕入や販売への影響があり、厳しい環境下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の最終年度として、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は259億96百万円（前年同期比8億21百万円の減少）、営業利益は6億66百万円（前年同期比2億35百万円の増加）、経常利益は7億66百万円（前年同期比1億63百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億65百万円（前年同期比55百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業におきましては、すり身は国内すり身生産が順調に推移し、市況も堅調であったことから、売上、利益ともに増加となりました。カニは引き続き新型コロナウイルスの影響による外食・観光業界向けの需要が回復しておりませんが、海外の巣籠もり需要による価格の上昇やマーケット動向を踏まえた買付を行い、増収増益となりました。北方凍魚は、一部魚種の漁獲が遅れていることや前年度の新型コロナウイルス影響による需要が落ち着いたことで減収減益となりました。助子は製品の販売が前年度の新型コロナウイルスによる巣籠もり需要の反動で減少いたしました。採算を重視した結果、減収増益となりました。加工品については塩干品や煮魚・焼き魚で前期の反動減がありましたが、ツナ、ホタテ、寿司種は順調に推移し、減収増益となりました。

これらの結果、売上高は160億90百万円（前年同期比14億76百万円の減少）、セグメント利益は6億32百万円（前年同期比3億48百万円の増加）となりました。

#### <海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、底引き漁具については堅調に推移しましたが、依然として北海道沿岸における漁獲不振の影響や新型コロナウイルスによる沿岸漁業への影響により減収減益となりました。船舶・機械部門では、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売が減少いたしました。船用品の販売が増加したことで、売上、利益ともに前期並みとなりました。養殖部門では、前期から成魚や養殖用資材の販売も徐々に回復傾向となり、配合飼料などの販売も堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は42億46百万円（前年同期比6億88百万円の増加）、セグメント利益は67百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

#### <機械事業>

機械事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの受注が減少しましたが、国内では総菜加工業界、豆腐業界、練製品業界向けの加工機械の受注が幅広く進んだことにより、売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は26億95百万円（前年同期比58百万円の増加）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比1億47百万円の減少）となりました。

#### <資材事業>

資材事業におきましては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ住宅内装材に使われる印刷用フィルムや産業資材関連などの受注が徐々に回復してきており、食品用包材も引き続き好調に推移いたしました。農畜資材では肥料・資材の販売が堅調に推移し、売上は減少いたしました。利益は増加となりました。

これらの結果、売上高は22億31百万円（前年同期比98百万円の減少）、セグメント利益は1億20百万円（前年同期比44百万円の増加）となりました。

#### <バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、通販は苦戦していますが、大手健康食品メーカー向けに「アグリマックス」等の素材および薬局向けOEM商品の販売が順調に進み、売上高は85百万円（前年同期比10百万円の増加）、セグメント利益は7百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

#### <物流事業>

物流事業では、新型コロナウイルスへの緊急事態宣言下において、酒・菓子の出荷が低迷し、物量が低下したことで減収となりました。また、燃料高騰等の車両に係る経費負担増がありましたが、経費削減に努め、売上高は6億21百万円（前年同期比4百万円の減少）、セグメント利益は17百万円（前年同期比10百万円の増加）となりました。

#### <その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は26百万円（前年同期比0百万円の増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資 産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は726億9百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

総資産の増加は、主として現金及び預金は減少したものの、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### （負 債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は548億31百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は177億78百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、前回公表（令和3年5月14日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,928	7,043
受取手形及び売掛金	15,146	17,181
商品及び製品	15,511	22,204
仕掛品	737	1,180
原材料及び貯蔵品	3,253	3,483
前渡金	634	602
その他	391	676
貸倒引当金	△58	△62
流動資産合計	45,545	52,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,460	8,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,076	△6,133
建物及び構築物（純額）	2,383	2,398
機械装置及び運搬具	7,544	7,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,602	△5,738
機械装置及び運搬具（純額）	1,942	1,913
船舶	36	36
減価償却累計額	△23	△24
船舶（純額）	13	12
工具、器具及び備品	927	938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△697	△724
工具、器具及び備品（純額）	229	213
土地	2,762	2,766
建設仮勘定	234	676
有形固定資産合計	7,565	7,981
無形固定資産		
のれん	65	54
その他	524	672
無形固定資産合計	590	726
投資その他の資産		
投資有価証券	10,733	10,792
長期貸付金	68	68
破産更生債権等	957	939
長期預金	—	6
繰延税金資産	229	237
その他	437	436
貸倒引当金	△976	△962
投資その他の資産合計	11,450	11,518
固定資産合計	19,606	20,226
繰延資産		
社債発行費	78	72
繰延資産合計	78	72
資産合計	65,230	72,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	13,809
短期借入金	14,822	19,626
1年内償還予定の社債	358	358
1年内返済予定の長期借入金	1,480	1,475
未払法人税等	279	215
賞与引当金	453	248
その他	2,917	3,614
流動負債合計	32,415	39,346
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	7,731	7,681
長期未払金	18	18
繰延税金負債	754	770
役員退職慰労引当金	205	205
退職給付に係る負債	841	822
その他	516	585
固定負債合計	15,468	15,484
負債合計	47,883	54,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	11,876	12,255
自己株式	△1,004	△1,004
株主資本合計	15,284	15,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,355
繰延ヘッジ損益	33	2
為替換算調整勘定	△243	△149
退職給付に係る調整累計額	△222	△216
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,992
新株予約権	116	116
非支配株主持分	3	6
純資産合計	17,347	17,778
負債純資産合計	65,230	72,609

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	26,817	25,996
売上原価	24,512	23,374
売上総利益	2,305	2,622
販売費及び一般管理費	1,874	1,955
営業利益	430	666
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	93	113
持分法による投資利益	185	66
その他	27	33
営業外収益合計	308	214
営業外費用		
支払利息	91	78
為替差損	33	0
その他	12	35
営業外費用合計	137	114
経常利益	602	766
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	602	764
法人税、住民税及び事業税	59	160
法人税等調整額	32	35
法人税等合計	92	195
四半期純利益	510	568
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	510	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△23
繰延ヘッジ損益	△13	△30
為替換算調整勘定	△50	93
退職給付に係る調整額	12	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	3
その他の包括利益合計	160	49
四半期包括利益	670	617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	614
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内の商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時に収益を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃分のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。なお、有償支給取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。リベートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は843百万円減少し、売上原価は837百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,566	3,557	2,636	2,330	75	625	26,792	25	26,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95	643	17	57	—	9	823	—	823
計	17,662	4,201	2,654	2,387	75	634	27,615	25	27,641
セグメント利益 又は損失(△)	284	68	275	75	△0	7	710	14	724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	710
「その他」の区分の利益	14
全社費用(注)	△293
四半期連結損益計算書の営業利益	430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,090	4,246	2,695	2,231	85	621	25,970	26	25,996
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	230	19	79	—	6	383	6	390
計	16,138	4,476	2,714	2,310	85	627	26,353	33	26,387
セグメント利益	632	67	127	120	7	17	972	10	983

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	972
「その他」の区分の利益	10
全社費用(注)	△316
四半期連結損益計算書の営業利益	666

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## （重要な後発事象）

## 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行

当社は、令和3年7月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。

## 1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の株価向上および業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的として、発行するものです。

## 2. 新株予約権の発行要領

## (1) 新株予約権の名称

ニチモウ株式会社2021年度新株予約権

## (2) 対象者

当社取締役7名（監査等委員である取締役を除く。）

## (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式15,000株

## (4) 新株予約権の総数

150個（新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株）

## (5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当の日にブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行の際の払込金額については、対象者の報酬請求権と相殺を行うため、現金による払い込みは行われないものとする。

## (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

## (7) 新株予約権の割当日

令和3年8月27日

## (8) 新株予約権を行使することができる期間

令和3年8月28日から令和23年8月27日までとする。